

<議案第 6 号> 令和 8 年度事業計画決定の件

《総務部》

1. 事務処理及び会議の適正な運営ならびに合理化

- (1) 本会事務局の事務処理の効率化、共有化、I T化の推進
- (2) 各種会議の適正な運営及び合理化、効率化

2. 会員の品位の保持のための連絡及び指導ならびに苦情の申出に対する適切な対応

- (1) 会員の品位の保持のための連絡及び指導
- (2) 執務姿勢、広告等の適正化に向けての連絡及び指導
- (3) 司法書士会市民窓口の対応
- (4) 苦情対応窓口の対応
- (5) 紛議調停、綱紀処分の申出への適切な対応
- (6) 業務賠償責任保険（団体・任意）の対応
- (7) 綱紀案件への対応についての検討・調査

3. 会員の執務に関する連絡及び指導

- (1) 法改正への対応
- (2) 執務関係資料の送付及び資料の適切な保守
- (3) 本人確認記録の作成・保存に関する連絡及び指導
- (4) 職務上等請求書の使用・管理に関する連絡及び指導
- (5) 執務環境、業務改善に関する連絡及び指導
- (6) 執務関係図書及びD V D等の整備と活用

4. 会員の入会及び退会その他人事に関する事項

- (1) 司法書士登録等に関する事務手続きの実施
- (2) 会員の入会及び退会に関する事務手続きの実施
- (3) 司法書士法人の届出に関する事務手続きの実施
- (4) 会員名簿発行

5. 会則・諸規則等の改正の検討及び実施

- (1) 会則・諸規則等の改正の検討及び実施
- (2) 会則・諸規則集の編集及び備付ならびに周知

6. 情報の公開に関する事項

- (1) ホームページによる司法書士会及び会員情報等の開示
- (2) 懲戒処分事例の公表

7. その他

- (1) 非司法書士行為の排除活動の支援
- (2) 会館の大規模修繕及び耐震等に対する検討及び対応
- (3) 他の部の所掌に属さない事項への対応
- (4) その他

《企画部》

1. 市民に対する法的サービスの拡充

- (1) 裁判所からの財産管理人推薦依頼への対応
- (2) 成年後見制度の推進
- (3) 講師派遣事業の拡充
  - ①香川県消費生活センター「くらしのセミナー」講師派遣
- (4) 「相続登記はお済みですか月間」事業への対応
- (5) 空家・相続登記未了土地問題への対応
  - ①国、県、市町等からの新規事業等についての情報収集及び対応
  - ②各市町等の協議会への委員推薦
- (6) 法教育の研究及び推進
  - ①香川大学「司法制度入門」講義への講師派遣
  - ②香川大学大学院創発科学研究科（法学系領域）「隣接法律職特殊講義」
- (7) 震災等への対応
  - ①香川県四士業災害時支援協議会
- (8) その他社会事業対応

2. 業務に関する調査統計及び研究、業務改善に関する企画及び立案

- (1) 遺産承継・民事信託業務に関する対応
- (2) その他司法書士業務についての情報収集及び対応
  - ①日常生活支援事業における本人死亡後の返還先のない通帳等への対応検討会
- (3) 司法書士U・Iターン事業

3. 司法書士の日記念事業

- (1) 香川大学司法書士インターンシップ事業
- (2) 相談会
- (3) その他

4. その他

- (1) 業務関係図書及管理及び情報発信
- (2) その他

《広報部》

1. 情報公開に関する事項

- (1) 本会及び会員に関する情報の開示

2. 市民に向けた広報活動の充実

- (1) 司法書士制度、司法書士業務、本会等に関する広報
- ①四国新聞の定期出稿型広告
  - ②法務局封筒裏面広告
- (2) 相談会等本会各種事業に関する広報
- ①東相談センター及び西相談センターの定例相談会
  - ②司法書士の日記念相談会
  - ③法の日相談会
  - ④相続登記相談会
  - ⑤高松法務局及び土地家屋調査士会との相続登記促進PTによる相談会
  - ⑥相続登記相談センター
- (3) 各種メディアを利用した広報活動の検討
- (4) その他

3. 会報の発行

- (1) 会報の発行
- (2) 掲載記事及び企画に関する検討
- (3) 編集校正作業の効率化
- (4) その他

4. ホームページの充実

- (1) ホームページの利用促進に向けた検討
- (2) 市民に対する情報発信の充実
- (3) 会員に対する情報発信の充実及び利用促進
- (4) その他

5. その他

- (1) その他

## 《研修部》

### 1. 連合会主催の会員研修

- (1) 業務研修会についての情報提供並びに実施
  - ①民事実体法分野「民事執行の実務基礎（仮）」  
令和8年10月17日予定（Web形式）
  - ②その他分野「墓と葬送の実務～司法書士、死と向き合う～（仮）」  
令和8年11月7日予定（Web形式）
  - ③憲法分野「近時の重要判例を素材に憲法を学ぶ（仮）」  
令和9年1月30日予定（集合・Web形式）
  - ④民事実体法分野「借地借家を学ぶ（仮）」  
令和9年2月27日予定（集合・Web形式）
- (2) 第41回日司連中央研修会の情報提供並びに実施
  - ①「デジタル社会の実現と司法書士（制度）の未来（仮）」  
令和8年12月12日予定（集合・Web形式併用）
- (3) 日司連臨時研修会の情報提供並びに参加助成等
- (4) 地域開催一般業務研修会（四国ブロック会運営）等への参加助成
- (5) 「日司連研修総合ポータル」に関する情報提供

### 2. 単位会主催の会員研修

- (1) 単位制研修の企画運営  
日司連会員研修規則  
(取得すべき単位数等)  
第6条 会員は、単位制により実施する研修において、1実施年度に12単位以上取得しなければならない。
- (2) 研修及び研修単位取得に関する情報提供
- (3) 支部が合同にて行う研修において、対象が全会員となる場合の助成

### 3. 新人研修、配属研修

- (1) 新人研修への助成並びに運営  
中央新人研修 令和8年12月9日～令和9年1月25日予定  
四国ブロック新人研修 日程未定
- (2) 配属研修の手配並びに運営

### 4. 年次制研修、特別研修

- (1) 年次制研修の運営  
令和8年度該当者が対象 令和8年9月～10月実施予定
- (2) 第25回司法書士特別研修の運営

### 5. 実務交流セミナー（新入会員研修プログラム）の実施

- (1) 「実務交流セミナー」（新入会員研修プログラム）の実施

### 6. その他

- (1) その他 実務勉強会の開催

## 《相談事業部》

### 1. 司法書士総合相談センター事業

- (1) 東相談センター 定例相談会 第2土曜日 午後1時～午後4時
- (2) 西相談センター 定例相談会 第3土曜日 午後1時～午後4時
- (3) しま相談センター定例相談会 相談件数により随時対応
- (4) 「法の日全国一斉無料相談会」の開催
- (5) 「相続登記はお済みですか無料相談会」及び相続登記促進に関連する相談会の開催
- (6) その他臨時相談会・電話相談会の開催

### 2. 相談員派遣事業

- (1) 高松市役所司法書士相談への派遣 毎月第2、4木曜日
- (2) 香川県消費生活センター相談（司法書士）への派遣 毎月第3木曜日
- (3) 法テラス香川司法書士相談への派遣  
通常相談会 隔月（奇数月）第2金曜日  
障がい者・高齢者を対象とした特定出張相談 リーガルサポートと協力し、要請ある場合随時対応
- (4) 「司法書士無料登記相談所」（高松法務局）への派遣 毎週月、水曜日
- (5) 行政、団体への相談員派遣  
「相続登記の促進及び申請義務化に係る周知広報プロジェクト（相続促進PT）」  
「一日合同行政相談所」等

### 3. 日本司法支援センター（法テラス）

- (1) 常設司法書士相談への相談員派遣
- (2) 民事法律扶助制度の活用
- (3) 地方事務所との連携
- (4) 関係機関連絡会への参加

### 4. 司法書士調停センター（ADR）

- (1) 調停センターの運営
- (2) 研修・協議会の開催、参加
- (3) 広報・啓発

### 5. その他

- (1) 「司法過疎対策県境相談会」への協力
- (2) 「相続登記の促進及び申請義務化に係る周知広報プロジェクト（相続促進PT）」への協力
- (3) 「香川県多重債務者対策協議会」への協力
- (4) 「香川個別紛争解決制度関係機関連絡協議会」への参加
- (5) 新入会員の相談員養成支援
- (6) 相談事業に関連する各種会議等への参画及び情報収集
- (7) 各種相談会及び相談員派遣事業の計画及び見直し
- (8) その他

《調停センター》

1. 調停センターの運営

- (1) 調停の実施
- (2) 手続実施者・事務担当者の養成
- (3) 研修トレーナーの養成
- (4) 運営委員会の開催
- (5) 書式、マニュアルの作成、調査研究
- (6) 外部相談機関及びADR機関との連携

2. 研修・協議会の参加・開催

- (1) 研修会開催  
伝達研修、事例検討会など調停手続に関する研修、勉強会の開催
- (2) 研修会参加  
手続実施者、事務担当者又は研修講師の養成に資する研修への参加
- (3) 協議会等  
協議会等への参加

3. 広報・啓発

- (1) 司法書士会員への利用の周知
- (2) 関係機関等へのリーフレット・ポスターの配布
- (3) 司法書士相談会への調停センター担当者の派遣
- (4) 自治体広報誌・新聞等による周知
- (5) ホームページによる周知